

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備事業			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課不動産投資市場整備室	室長 小林 正典		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針」第2章3(3)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市において、不動産ファイナンスの課題に取り組む先進的な事例(例えば、利用者＝投資家となるような地域プロジェクト)に関する事例集を作成するとともに、協議会等の開催により知見の共有を図ることで、資金の循環による地域の創生・再生を促進。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方都市において、資金の循環による地域の創生・再生の観点から、地域経済の核となる施設(オフィス、商業施設等)又は社会的ニーズが高い施設(ヘルスケア施設等)等の整備を行うにあたって、不動産証券化手法を含めた資金調達手法の活用のある方について検討する。具体的には、地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備のための有識者検討会及び各地域における協議会の開催、地方都市における不動産ファイナンス等に係る事例集の作成、地方都市におけるヘルスケアリート活用促進のための環境整備を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	24		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	24	0	
	執行額							
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	H27年度に各地域の協議会(12箇所)を2回ずつ計24回開催する。	協議会の開催回数	成果実績	回	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	24
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	協議会の設置数	活動実績	箇所	-	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	-	12	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	H27年度予算額/協議会設置数	単位当たりコスト	円	-	-	-	2,038	
		計算式	(千円/箇所)	-	-	-	2,458千円/12箇所	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.6		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	不動産市場整備等推進調査費	23						
計	24.6	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・地方において良質な不動産の形成、資金の循環を促すため不動産ファイナンス手法の活用ニーズは日本全国の地銀等にある。国費を投入して横断的なセミナー等を行い環境整備をする必要がある。 ・地域に限って行うものではなく、地方ごとのニーズや特性を把握することが重要であり、日本中を面的に対象とした検討・調査が必要であることから、国で行うことが適切。 ・不動産証券化の活用は「骨太の方針」にも位置づけられており、優先度が高い事業である。 本施策は、地域横断的・包括的な検証や検討が必要であり、一民間主体では日本全国の地方銀行ともネットワークがないことから、地方創生のためにも国が行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本施策は、地域横断的・包括的な検証や検討が必要であり、一民間主体では日本全国の地方銀行ともネットワークがないことから、地方創生のためにも国が行う必要がある。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-049		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
24.5百万円

事務費

〔 職員旅費 〕

【企画競争】

民間企業等

〔 地方都市の不動産ファイナンス
等の環境整備等に関する検討業
務 〕

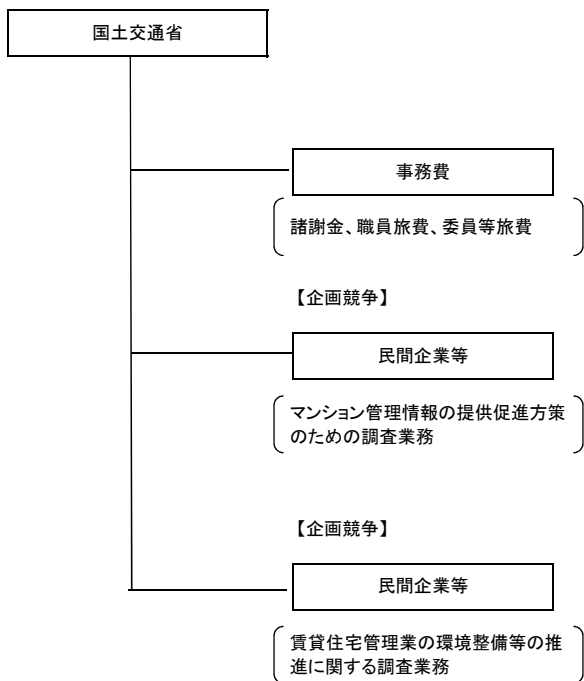
資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		不動産の管理・流通のための環境整備の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課		課長 清瀬 和彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の重要な居住形態となっているマンションについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにすることにより、不動産市場の整備・活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・中古マンションの購入予定者にとって有用な情報であるマンションの管理情報について、購入予定者が必要とする管理情報の項目や内容等の整理・検討等を行い、マンション管理情報の充実及び迅速な購入予定者への開示・提供を促す方策の検討を行うことにより、マンションの中古市場の拡大に向けた環境整備を図る。 ・施行から約3年が経過した賃貸住宅管理業者登録制度について、同制度の運用実態を調査し、制度の効果や課題等の検討を行い、同制度の普及促進を図ることにより、賃貸住宅の管理業務の適正化を推進する。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	30		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	30	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数を165件を達成すること	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	-	-	-	
			目標値	千件	-	-	-	165
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①マンション管理情報の提供促進方策のための調査業務報告書数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する調査業務報告書数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/		-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.9						
	職員旅費	0.5						
	委員等旅費	0.7						
	不動産市場整備等推進調査費	28						
	計	30.1	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにする点がニーズを反映していると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体の施策であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにするという事業の目的の妥当性、国全体の施策として推進する必要性等が認められる。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	316		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)